

2003 年度授業改善研修参加レポート 所属(経営学部) 氏名 二村 真理子

「研修会等名称」 オンライン・コースの手法と戦略

「学生参画型授業の国際展開」 - 青山学院大学

場所：メディア教育開発センター

期間：2003年8月8日

1. 研修の内容

社会科学系、人文系の学部における e-Learning の導入と評価、また導入に際して発生する問題点とその解決法について青山学院大学教授の玉木欽也氏と大学院生の松田岳士氏を講師として講演が行われた。

青山学院大学では 1997 年から情報教育インフラの整備を行っており、2000 年より海外の大学と連携して AML Project (AOYAMA Media Lab.) を実施している。AML とは、「教育と企業活動のための『サイバーユニバーシティ』の実現と普及、そして人材開発と育成をめざす(配布資料より抜粋)」ものであるとされ、より具体的には大学における講義形式の授業に加え、インターネット上に教材を提供することにより学習環境を支援するものである。e-Learning には課題やセルフラーニングの教材、授業での活用を目的としたものなどがある。

e-Learning は単にインターネット上に教材を提供すればよいという「放任」を意味するものではなく、同プログラムの利用促進の工夫や双方向の学習体制の確立、コンテンツの更新などが重要であると思われる。青山学院大学では学生に e-Learning 利用させるために、課題に取り組まなければ試験の際に不利になるようにする、セルフラーニングについては進捗状況が大学側に通知される管理体制を整備する、などの工夫が行われている。また、提出された課題は採点を行い、プログラムに不備が見つかった場合には迅速に修正が行える体制をとっている。

これらのケアは主に大学院生で構成される「メンター」によって行われるとのことであり、このシステムを成立させるためのキーは「メンター」にあるものとの印象を受けた。

2. 研修の成果

e-Learning を用いることにより、大学の講義だけではなく追加的な教育プログラムを提供できることは大学教育の可能性を広げるものであり、望ましいものであると考える。青山学院大学では現段階において成功しているとの認識を持っており、今後も継続、発展の予定であるとのことである。

ただし、導入にあたってのシステム設計は簡単なものではなく1年単位の時間を要するという点、また効果が大きいものの費用は大きいものとなる可能性があることから、青山学院大学レベルの e-Learning 導入については十分な考慮が必要であると思われる。同大学の場合、この教育プログラム設計を専門とする研究者が存在したことが成功の要因であると思われる。

また、随時行われる必要がある追加的なケアについては大学院生の負担が大きいことは、望ましいものであるとは言いがたい印象を受けた。「メンター」となる大学院生のモチベーションをどのように保つか、については松田氏の報告でも触れられており、問題となる可能性が高いと思われる。松田氏によれば、このシステムが研究対象となるようにする、もしくは満足できるだけの給与を支払うなどの改善策が示されたが、どれも決定的なものとは言いがたかった。

3. 授業への研修成果の反映状況

e-Learning は大学教育の可能性を広げるものであるとの認識を持った。青山学院大学のような学部単位のプロジェクは、導入までに長い時間と多額の費用を必要とするものであると思われ、簡単に反映することは難しいが、授業ごとの小規模な活用であれば、かなりの成果を挙げられるのではないかとと思われる。

講演では、e-Learning を通じたセルフラーニング、課題の提示、体験学習の有用性を説いていたが、あくまでも e-Learning は手段であり、同様な考え方の下に授業を構築することを心がけたい。将来的にはホームページ上に授業に関連する参考図書の紹介など、通信メディア利用も視野にいれていきたいと考えている。

学部長	FD委員長	FD委員会	総合企画課長	係